

農山漁村における教育交流に関するセミナー報告要旨
(2010年5月26日)

都市農村交流と学校教育

—武蔵野市セカンドスクール事業を事例として—

明治大学研究推進員 佐藤 真弓

本報告は、近年注目されている子どもの宿泊体験活動を通した都市農村交流（子ども農山村交流）について、東京都武蔵野市のセカンドスクール事業を事例として、都市の学校教育側と受け入れ農村側の双方から調査分析したものです。武蔵野市では国が「子ども農山漁村交流プロジェクト」を開始する20年程前から独自に子ども農山村交流事業に取り組んでおり、都市の学校教育側からは農業・農村を教育の場に活用する取り組みの延長上として、受け入れ農村側からは多様化する都市農村交流活動の一形態として位置づけられています。

最初に、武蔵野市セカンドスクール事業については、武蔵野市、学校関係者、児童の各側面から検討しました。武蔵野市では1989年より検討を開始し、試行を経て、1996年より市内の全小中学校でセカンドスクールが開始されました。交流の継続は学校と受け入れ農村との関係を強め、体験内容も変化してきています。当初は自然体験の側面が強かったセカンドスクールのプログラムは、地域の人、生活、文化などを総合的に活用するプログラムへ深まっています。この背景には、第1に青少年教育施設での活動の限界、第2に集団宿泊の限界、第3に「学力低下」批判への対応、第4に国の教育政策による後押し、第5に農村側の受け入れ体制の整備がありました。このようなプログラムの変化は、参加児童にも大きな影響を与えています。児童の卒業文集の分析から、1週間の農家民宿での分宿によって、児童は受け入れ側の農家との人的交

流に大きな影響を受けていることがわかりました。

次に、農村側については、農家民宿に関する統計分析から学校教育に対応する農家民宿の2つのタイプ「スキー民宿転換型」と「新規開業型」を見出しました。そして、各タイプの事例としてセカンドスクール事業を受け入れている長野県飯山市と飯田市を取り上げ、観光協会や観光公社といった中間組織、交流収入、交流を通した地域主体形成との関連性について検討しました。その結果、民宿のタイプの違いは、第1に、交流事業に参加する農家と都市の学校との関係に反映しており、第2に、都市農村交流という側面のみならず地域づくりという農村地域の主体形成のあり方にも及ぶことがわかりました。

以上をふまえ、今後子ども農山村交流を展開する際の課題を、都市側と農村側に分けて整理しました。都市の学校教育側の課題としては、国(学習指導要領)、地方行政、学校の各レベルにおける事業への一貫した視点が求められます。特に交流の送り出し主体が学校である場合、農村側の窓口は一定であっても、学校側には教員の異動があり窓口を固定できません。継続的な交流を行ううえで、こうした制度的な限界を乗り越えるためには、農村側とのやりとりで得た経験を次の担当者に継承していくことが重要となります。

一方、受け入れ農村側における課題については農家民宿の2つのタイプに即して整理しました。「スキー民宿転換型」地域では既存の民宿関係者に限定されない地域づくりを志向するため、地域との接点を意識的に持つことが必要となります。他方で、「新規開業型」地域では学校のプログラムのニーズに対する農家レベルでの連携が求められます。